

仙台市民の
皆様へ

復興元年 本格復興に向け第一歩

— 仙台市震災復興計画、震災復興関連大型補正予算などを議決 — 仙台市議会



東日本大震災からの本格的な復興に向けての特別決議（抜粋）

「東日本大震災」は、東日本各地に未曾有の大被害をもたらし、本市においても津波により沿岸部が壊滅的な被害を被ったほか、内陸部の住宅地をはじめ、広範囲にわたって甚大な被害が生じた。

市議会においては震災復興推進特別委員会を設置するとともに、国に対して繰り返し要望を行うなど、市民の皆様とともに、全市を挙げて復旧・復興を目指し努力を重ねてきたところである。

今般、国において、第3次補正予算が成立し、本市議会において「仙台市震災復興計画」及び1057億円にのぼる本格的な復興の補正予算を議決したところである。本市の復興は、東北全体の復興に大きく寄与するものであり、また、そうした牽引の役割をしっかりと果たすことが我々の使命ととらえなければならない。

このように本市は本格的な復興の段階を迎えたところであり、特に、今後5年間は本市の将来を決定する極めて重要な期間である。

よって、本市議会は、被災された方々の思いに寄り添った生活再建と災害に強く住みよい都市づくりに向け、震災復興計画の迅速かつ着実な実施を目指し、そのための財源を確保するよう国に対して引き続き要望する。今後とも、市民の皆様と手を携え、本市の復興に全力を傾注していくことをここに表明する。

平成23年12月16日



詳しくは2月発行の
市議会だよりを
ごらんください



絆と協働で一日も早い復興を

仙台市議会は、平成23年11月に臨時会を開会し、仙台市の震災復興計画を震災復興推進特別委員会での審議を経て、全会一致で可決しました。また、12月には第4回定例会を開会し、震災復興に向け、1000億円を超える大型補正予算や復興関連議案などを可決しました。

東部沿岸地域の 防災集団移転

市長から、甚大な津波被害を受けた東部地域において、海岸・河川堤防などの施設整備を行ってもなお津波の危険性の高い地域を「災害危険区域」に指定する条例案が提案されました。この指定を受けると、居住用の建築物の新築・増築などが禁止されます。また、津波被害から住民を守るための防災集団移転などを促進するための約236億円の補正予算案も提案されました。

これに対し議会では、復旧・復興の具体的な制度のあり方について、被災者の思いに配慮し、丁寧に説明して進めるべきとの指摘や、危険区域以外の東部地域の移転希望者への支援についての質疑もなされました。また、移転対象地域の買取価格について、被災者の負担軽減のため、震災前の価格に近い額で買い取るべきとの指摘や、災害危険区域の指定は、被災者との合意のできたところから実施すべきとの意見も出されました。さらに、借家や空き家の所有者や、住宅購入後まだ住んでいなかった住宅を失った被災者に対する支援の要望も出されました。

審議の結果、東部沿岸地域における防災集団移転に関する議案については、津波による浸水区域の一部を災害危険区域とする条例案に対し、被災者の理解を得るよう最大限努力すべきとの附帯



防災集団移転候補地の若林区荒井地区

丘陵地区宅地の 復旧・復興

地滑りや擁壁崩壊など、甚大な被害が発生した丘陵地区の宅地の復旧工事などに要する経費に対する約290億円に上る補正予算案と関連条例案が提案されました。

これに対し議会では、復旧工事の手順やスケジュール、復旧事業の経費の一部となる宅地の所有者から徴収する分担金の是非や減免、市の独自支援の対象や内容などの質疑がなされました。

また、融資や復興公営住宅への入居を含む総合的な相談窓口の開設や、職員による被災地区での説明会の開催など、正確な情報提供と丁寧な説明を求める意見が出されました。さらに、特に被害が甚大な地区の集団移転の可能性を含む市の方針を示す際に、丁寧な対応を求める意見や、造成宅地の地盤災害が広範にわたって発生したこと、宅地の造成履歴の公表など適正な宅地行政に努めるよう求める意見が出されました。

地域経済の活性化

復興の力となる地域経済の活性化については、緊急雇用対策費が約4億円、観光客誘致宣伝に要する経費が約400万円追加された補正予算案が提案されました。

これに対し議会では、雇用促進事業と中小企業支援策の効果と評価、商店街の復興、復興事業の計画的な地元発注、金融機関による融資の拡大や条件緩和の促進、今後の観光イベントの展開、秋保・作並温泉をはじめとする観光振興策などの観点から質疑がなされました。

ほかに、震災復興計画、放射能汚染対策、農地再生、復興公営住宅、避難所運営、津波防壁、地方分権・権限移譲、がれき・アスベスト処理、児童クラブの利用時間の延長、有料化などについても質疑がなされました。

仙台市議会は、震災復興計画や関連予算などを委員会でも集中的に審査し、市議会としての意見を付けた上で議決し、また、復興にかける意思を左記のとおり決議として表明しました。

年頭にあたり、復興計画などの議決を行った市議会としても責任を持って、本市の復興に全力を尽くすことをあらためて約束いたします。